

2020年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月13日

上場会社名 ビリングシステム株式会社
 コード番号 3623 URL <http://www.billingsystem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江田 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 長谷川 毅

TEL 03-5501-4400

四半期報告書提出予定日 2020年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	1,379	26.0	88	56.5	89	60.0	55	134.0
2019年12月期第2四半期	1,094	19.5	56	73.3	55	73.5	23	83.0

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 60百万円 (132.3%) 2019年12月期第2四半期 26百万円 (81.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	8.70	
2019年12月期第2四半期	3.72	

(注) 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	10,790	1,924	17.1
2019年12月期	7,806	1,920	23.7

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 1,848百万円 2019年12月期 1,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		0.00		8.75	8.75
2020年12月期		0.00			
2020年12月期(予想)					

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2020年12月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,967	29.5	158	47.6	158	47.3	96		15.17

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたQCS株式会社を、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	6,564,400 株	2019年12月期	6,564,400 株
期末自己株式数	2020年12月期2Q	190,082 株	2019年12月期	190,082 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	6,374,318 株	2019年12月期2Q	6,374,323 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」とご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財務状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・2020年8月31日（月）・・・機関投資家向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年初は企業収益や雇用環境の改善から緩やかな景気回復基調にあったものの、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、日本でも4月に緊急事態宣言が発令され、経済活動の自粛が広く要請されたことから国内外ともに景気後退が続きました。その後、緊急事態宣言は解除されましたが、新型コロナウイルス感染症収束の見通しは立たず、世界及び日本経済へのマイナス影響は長期化することが懸念され、極めて先行き不透明な状況となっております。

当社の属する決済市場においても、東京オリンピックの開催延期によりインバウンド需要が消失するなど、想定外の事態となりましたが、一方で、コロナ禍におけるキャッシュレス決済の利用は増加傾向にあり、政府から公表された新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」の中でも電子決済の利用が推奨されており、現金に触れる必要のないキャッシュレス決済やスマートフォンを利用した非対面決済は、今後、一層の需要拡大が見込まれるものと考えております。

このような状況の下、当社グループはクイック入金サービスや公共料金支払代行サービスなど既存サービスの着実な運営、また即時口座振替サービスやスマホ決済アプリPayB、自動販売機向け電子マネー対応シンクライアント型決済端末の販売など新サービスの開発に取り組んで参りました。

スマホ決済サービスPayBについては、ゆうちょ銀行や各メガバンクを始めとして、2020年6月末で37行の金融機関と接続を完了し、稼働を開始しており、今期も引き続き提携銀行の拡大と対象払込票発行企業の拡大を推進してまいります。

また、スマホマルチ決済サービスについては、PayPayに加え、今期も更なる決済手段を追加し、消費者と利用企業の利便性を一層向上させていく予定です。WeChatペイやAlipayについては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う訪日中国人減少の影響を受け、第2四半期も計画値を大幅に下回る結果となりましたが、当該インバウンド対応事業は、当社事業の中ではまだ新たな事業領域であり、当社全体の売上にも占める割合は低いため、その影響は軽微と考えております。

自動販売機向け電子マネー対応シンクライアント型決済端末の販売については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、製品の納期や設置に遅延が生じ、売上の計上が期ずれとなる懸念はありますが、現時点で大幅な遅延はなく、概ね、計画どおり進捗しております。

既存サービスにつきましては、クイック入金サービスは、新型コロナウイルス感染拡大に伴い株式市場や為替市場の変動が大きかったため、第2四半期も取扱件数が堅調に推移しました。その他の既存サービスについては新型コロナウイルス感染拡大の影響は受けておりません。なお、収納代行サービスは、新規取引先の取扱件数が見込みを上回って推移したため、前年同期比で大幅な増収となっております。

なお、当社の連結子会社でありましたQCS株式会社は、当該事業の営業力の強化と経営の効率化を図ることを目的として2020年1月1日付で吸収合併しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,379,500千円（前年同四半期売上高1,094,488千円）、営業利益88,927千円（前年同四半期営業利益56,816千円）、経常利益89,567千円（前年同四半期経常利益55,978千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益55,469千円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益23,704千円）となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は10,790,320千円（前連結会計年度末7,806,677千円）となり2,983,643千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金2,595,283千円の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は8,865,401千円（前連結会計年度末5,886,631千円）となり2,978,770千円増加いたしました。その主な要因は、預り金2,968,056千円の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,924,918千円（前連結会計年度末1,920,045千円）となり4,872千円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益55,469千円を計上したこと、非支配株主持分が5,179千円増加したこと及び剰余金の配当55,775千円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結会計期間末と比較して4,128,268千円増加し、残高は9,449,600千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,669,183千円（前第2四半期連結累計期間は200,709千円の収入）となりました。これは主に、預り金の増加額2,968,056千円、税金等調整前四半期純利益89,567千円などによる資金増加要因が、立替金の増加額143,919千円、たな卸資産の増加額119,274千円などによる資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は3,692千円（前第2四半期連結累計期間は29,292千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,872千円などの資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は70,196千円（前第2四半期連結累計期間は9,537千円の収入）となりました。これは配当金の支払額55,196千円、長期借入金の返済額15,000千円の資金減少要因によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想（2020年2月13日発表）からの変更はありません。新型コロナウイルスによる業績への影響につきましては（1）経営成績に関する説明の記載をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,004,316	9,599,600
売掛金	199,630	241,561
商品	48,391	169,668
仕掛品	3,938	1,937
その他	306,789	548,724
流動資産合計	7,563,067	10,561,491
固定資産		
有形固定資産	31,658	30,393
無形固定資産	114,531	101,516
投資その他の資産	97,418	96,918
固定資産合計	243,609	228,828
資産合計	7,806,677	10,790,320
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,203	94,543
1年内返済予定の長期借入金	25,833	10,833
未払法人税等	6,647	34,990
預り金	5,694,475	8,662,532
賞与引当金	-	4,731
その他	45,090	44,360
流動負債合計	5,873,250	8,851,992
固定負債		
資産除去債務	6,772	6,801
その他	6,608	6,608
固定負債合計	13,380	13,409
負債合計	5,886,631	8,865,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	83,900
利益剰余金	576,180	575,874
自己株式	△48,894	△48,894
株主資本合計	1,849,175	1,848,868
非支配株主持分	70,870	76,049
純資産合計	1,920,045	1,924,918
負債純資産合計	7,806,677	10,790,320

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,094,488	1,379,500
売上原価	739,026	975,223
売上総利益	355,461	404,276
販売費及び一般管理費	298,644	315,349
営業利益	56,816	88,927
営業外収益		
受取利息	81	44
受取手数料	120	120
未払配当金除斥益	220	617
その他	17	245
営業外収益合計	439	1,028
営業外費用		
支払利息	648	348
為替差損	628	40
営業外費用合計	1,277	388
経常利益	55,978	89,567
税金等調整前四半期純利益	55,978	89,567
法人税、住民税及び事業税	16,864	27,981
法人税等調整額	13,000	937
法人税等合計	29,865	28,919
四半期純利益	26,113	60,648
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,408	5,179
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,704	55,469

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	26,113	60,648
四半期包括利益	26,113	60,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,704	55,469
非支配株主に係る四半期包括利益	2,408	5,179

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,978	89,567
減価償却費	17,365	18,152
のれん償却額	5,509	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△17
受取利息	△84	△48
支払利息	648	348
売上債権の増減額 (△は増加)	93,077	△41,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,479	△119,274
立替金の増減額 (△は増加)	△45,891	△143,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,931	△6,660
預り金の増減額 (△は減少)	251,460	2,968,056
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,630	△4,472
その他	△85,410	△110,265
小計	305,661	2,649,536
利息及び配当金の受取額	84	48
利息の支払額	△661	△342
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△104,376	19,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,709	2,669,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	150,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△3,027	△3,872
無形固定資産の取得による支出	△26,202	-
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△243	-
関係会社貸付金の回収による収入	180	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,292	△3,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80,000	-
長期借入金の返済による支出	△15,000	△15,000
配当金の支払額	△55,288	△55,196
自己株式の取得による支出	△173	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,537	△70,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△614	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180,339	2,595,283
現金及び現金同等物の期首残高	5,140,991	6,854,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,321,331	9,449,600

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。